

第126期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

株
主
の
皆
様
へ



TAKEBISHI REPORT 126



株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取り扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

現在では営業拠点を国内7支店・1営業所、海外5拠点へと拡大し、三菱電機製品に加えて多くのパートナー商品の取り扱いとオリジナル商品の開発を進めながら、お客様の多様なニーズにお応えてまいりました。

“たけびし”は、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という社会のあらゆるシーンにおいてお客様に満足、そして喜びと感動を提供し続ける“トータルソリューション技術商社”として、更なる「品質の向上」と「付加価値の創出」に努めてまいります。

“京都発 最強の技術商社”を目指し、これからも皆様と共に歩んでまいる所存です。今後ともご愛顧の程よろしくお願い致します。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 藤原 宏之

進化する技術と最良の品質を提供する “トータルソリューション技術商社”を目指しています。

Q1 当期の、たけびしグループをとりまく経営環境について教えてください。

A1 当期におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移いたしましたが、円安の継続による原材料価格の高騰、中国の成長鈍化等の影響もあり一部に弱い動きも見られました。

Q2 当期の、たけびしグループの取り組みについて教えてください。

A2 当社グループは、FA機器をはじめとする基幹ビジネスの更なる拡大に取り組むと共に、「デバイス製品の拡大」、「装置システムビジネスの拡大」、「オリジナル商品の拡大」等の重点戦略に注力してまいりました。

Q3 当期の、たけびしグループの業績について教えてください。

A3 当期の業績は、売上高693億52百万円（前期比4.2%減）、営業利益18億90百万円（前期比8.8%減）、経常利益19億52百万円（前期比8.6%減）、当期純利益11億65百万円（前期比8.1%減）となりました。



連結貸借対照表(要旨)			連結損益計算書(要旨)		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 [平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで]
資 産 の 部			売 上 高		
流 動 資 産	32,238	33,343	売 上 原 価		
固 定 資 産	7,982	7,135	売 上 総 利 益		
POINT-① 資 産 合 計	40,220	40,478	販売費及び一般管理費		
負 債 の 部			営 業 利 益		
流 動 負 債	17,950	20,439	営 業 外 収 益		
固 定 負 債	1,382	986	営 業 外 費 用		
POINT-② 負 債 合 計	19,333	21,425	経 常 利 益		
純 資 産 の 部			特 別 損 失		
株 主 資 本	20,232	19,361	税金等調整前当期純利益		
その他の包括利益累計額	636	△ 308	法人税、住民税及び事業税		
少 数 株 主 持 分	18	-	法人税等調整額		
POINT-③ 純 資 産 合 計	20,887	19,052	少数株主損益調整前当期純利益		
負 債 純 資 産 合 計	40,220	40,478	当 期 純 利 益		
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)		
(単位:百万円)		
科 目	当連結会計年度 [平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで]	前連結会計年度 [平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで]
POINT-④ 営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	1,118	566
POINT-⑤ 投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 55	117
POINT-⑥ 財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 408	△ 215
現金及び現金同等物に 係る換算差額	46	49
現金及び現金同等物の 増 加 額	701	517
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	3,448	2,930
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	4,149	3,448
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

財 務 ポ イ ン ト

POINT-① 資産合計(流動・固定資産)
当連結会計年度末における資産の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比2億58百万円減少し、402億20百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少26億3百万円、投資有価証券の増加11億43百万円によるものであります。

POINT-② 負債合計(流動・固定負債)
当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比20億92百万円減少し、193億33百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少11億89百万円によるものであります。

POINT-③ 純資産合計
当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比18億34百万円増加し、208億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億70百万円、その他有価証券差額金の増加7億65百万円によるものであります。

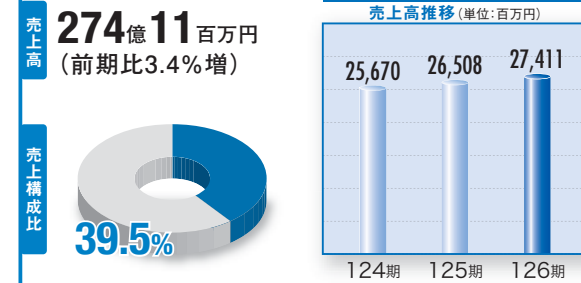
POINT-④ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、11億18百万円(前連結会計年度は同5億66百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が19億25百万円あったことによるものであります。

POINT-⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、55百万円(前連結会計年度は1億17百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円あったことによるものであります。

POINT-⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、4億8百万円(前連結会計年度は同2億15百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が2億94百万円あったことによるものであります。

[FA・デバイス事業]

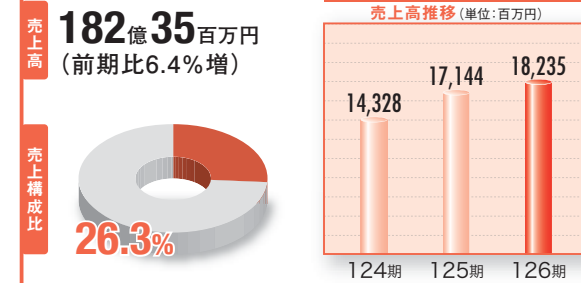
産業機器システム
Industrial equipment and Systems



概況 産業機器システム分野においては、前年に好調であった食品関連向けを中心とした装置システム案件が減少したものの、半導体、繊維関連の製造装置向けFA機器が増加しました。この結果、当部門全体の売上高は、前期比3.4%の増加となりました。



半導体・デバイス
Semiconductors and Devices

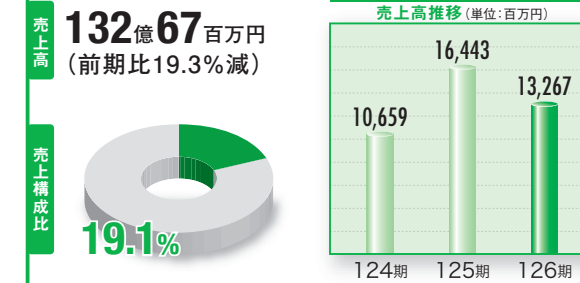


概況 半導体・デバイス分野においては、制御機器、モーター等の産業機器向け半導体及びFAX・電話機向け液晶等の海外エンベッド製品が増加しました。この結果、当部門全体の売上高は、前期比6.4%の増加となりました。



[社会・情報通信事業]

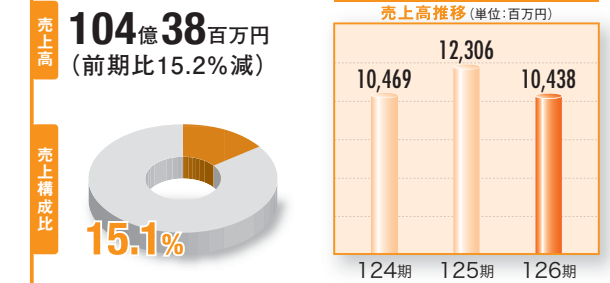
社会インフラ
Social Infrastructure



概況 社会インフラ分野においては、太陽光発電や工場向けLED照明等の環境・省エネ商材が好調に推移したものの、病院向け放射線がん治療装置が大幅に減少しました。この結果、当部門全体の売上高は、前期比19.3%の減少となりました。



情報通信
Information and Communications equipment



概況 情報通信分野においては、主力の携帯電話が減少しました。この結果、当部門全体の売上高は、前期比15.2%の減少となりました。

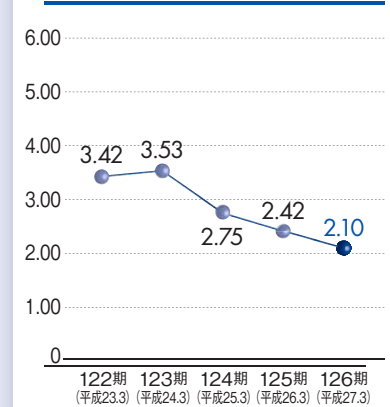


株価・株式売買高・ 配当利回りの推移

株価・株式売買高 (単位:円/千株)

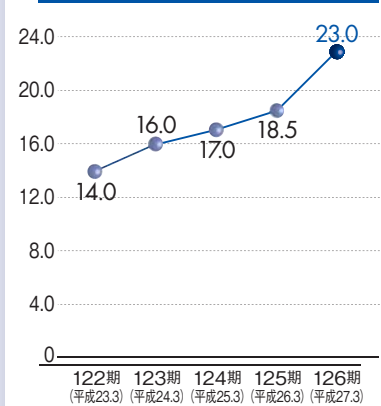


配当利回り (単位:%)



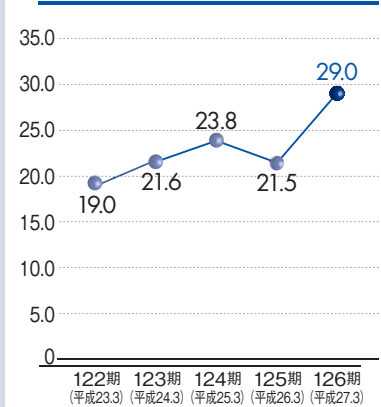
1株当たり配当金・ 配当性向の推移

1株当たり配当金 (単位:円)



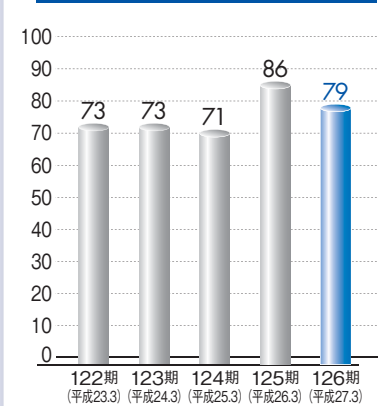
(注) 126期は3円の記念配当を含みます。

配当性向 (単位:%)



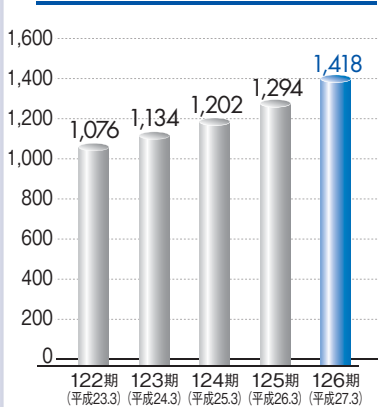
1株当たり当期純利益・ 1株当たり純資産の推移

1株当たり当期純利益 (単位:円)



(注) 円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産 (単位:円)



(注) 円未満を切り捨てて表示しております。



トピックス

東京証券取引所市場第一部銘柄に 指定されました



当社株式は、平成26年12月22日をもちまして、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されました。

これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も皆様のご期待にお応えできるよう、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



東証第一部指定記念配当

この度、東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念いたしまして、期末配当において1株当たり3円の記念配当を実施させていただきました。

この結果、平成27年3月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当10円と合わせて、13円となりました。既に中間配当を1株当たり10円で実施しておりますので、年間配当額は1株当たり23円となりました。

年間配当額	
平成26年3月期	18.5円
平成27年3月期	23.0円 (記念配当3.0円含む)

<http://www.takebishi.co.jp>

本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地 TEL (075)325-2111 FAX (075)325-2250



環境に配慮した植物油インキを使用しております。